

損益の状況

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益	24,794	24,227	24,355	24,335	24,253
信用事業収益	5,529	5,525	5,331	5,223	5,155
共済事業収益	2,946	2,985	3,010	3,021	3,065
農業関連事業収益	5,800	6,260	6,786	6,621	6,666
生活その他事業収益	10,497	9,430	9,173	9,431	9,316
営農指導事業収益	18	26	52	37	50
経常利益	527	547	874	1,010	928
当期剰余金	333	244	346	477	322
出資金 (出資口数)	4,518 (4,518,339)	4,581 (4,581,672)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)	4,826 (4,826,410)
純資産額	32,403	32,726	32,898	33,486	34,048
総資産額	587,132	600,257	605,825	625,184	641,556
貯金等残高	545,291	557,609	562,299	581,031	597,040
貸出金残高	133,379	131,881	130,584	132,728	134,608
有価証券残高	15,016	10,113	13,513	17,660	18,412
剰余金配当金額	67	67	68	69	70
出資配当の額	67	67	68	69	70
職員数	1,401	1,391	1,400	1,371	1,350
単体自己資本比率	16.50%	16.32%	15.76%	15.76%	15.04%

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	4,451	4,334	▲ 117
役員取引等収支	144	144	0
その他信用事業収支	▲ 323	▲ 287	35
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,272 (0.731%)	4,191 (0.694%)	▲ 80 (▲ 0.037%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,180 (1.584%)	10,131 (1.528%)	▲ 48 (▲ 0.055%)

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)×100

事業粗利益率=事業総利益÷総資産(債務保証見返りを除く)×100

(3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	580,842	4,837	0.83%	600,418	4,633	0.77%
預金	433,526	2,854	0.65%	449,105	2,709	0.60%
有価証券	15,978	156	0.98%	17,618	160	0.91%
貸出金	131,337	1,826	1.39%	133,695	1,763	1.31%
資金調達勘定	576,229	350	0.06%	594,553	263	0.04%
貯金・定積	576,166	349	0.06%	594,508	263	0.04%
借入金	63	0	0.57%	44	0	0.47%
総資金利ざや	—	—	0.20%	—	—	0.17%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

(4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息(運用収益)	▲ 145	▲ 204
預金	▲ 60	▲ 144
有価証券	32	2
貸出	▲ 117	▲ 62
支払利息(調達費用)	▲ 92	▲ 87
貯金・定期積金	▲ 94	▲ 86
借入金	▲ 0	▲ 0
差引	▲ 53	▲ 117

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
流動性貯金	195,285 (33.9%)	209,143 (35.2%)	13,858
当座貯金	1,214	1,277	62
普通貯金	193,502	207,259	13,757
貯蓄貯金	324	340	16
通知貯金	1	1	0
別段貯金	202	224	21
納税準備貯金	39	39	▲ 0
定期性貯金	380,881 (66.1%)	385,362 (64.8%)	4,481
定期貯金	370,564	374,750	4,185
定期積金	10,316	10,612	295
合計	576,166 (100.0%)	594,506 (100.0%)	18,339

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ()内は構成比です。

《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
定期貯金	369,240 (100.0%)	369,143 (100.0%)	▲ 97
うち固定金利定期	369,162 (101.5%)	369,068 (100.0%)	▲ 94
うち変動金利定期	78 (0.0%)	75 (0.0%)	▲ 3

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付	160	147	▲ 13
証書貸付	120,697	123,210	2,512
当座貸越	3,459	3,317	▲ 141
金融機関貸付	7,020	7,020	—
合計	131,337	133,695	2,357